



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄 TEL 03-3282-4805
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第3四半期	5,751,784	10.4	95,735	15.0	208,313	39.5	169,189	53.4	164,807	53.0	247,740	91.2
29年3月期第3四半期	5,210,165	△7.1	83,260	△24.0	149,369	△12.0	110,312	△12.5	107,688	△11.6	129,576	140.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第3四半期	93.23		93.19	
29年3月期第3四半期	61.19		61.18	

- （注）1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。
 3. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
30年3月期第3四半期	7,129,066	1,937,129	1,870,260	26.2
29年3月期	6,896,733	1,742,758	1,683,723	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.50	—	13.50	23.00
30年3月期	—	12.50	—		
30年3月期(予想)				16.50	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	％	円 銭
通期	200,000	28.7	112.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- * 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	1,737,940,900 株	29年3月期	1,737,940,900 株
30年3月期3Q	2,581,788 株	29年3月期	2,587,938 株
30年3月期3Q	1,735,359,466 株	29年3月期3Q	1,735,359,103 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は平成30年2月6日（火）に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成30年2月6日（火）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（音声）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば緩やかな成長となりました。一方、この間、原油をはじめとする商品市況はやや軟調に推移した後、回復しました。

米国経済は、堅調な雇用環境などを背景に、景気の拡大が続きました。これを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げを継続し、保有資産の縮小にも踏み切りました。

欧州経済は、緩やかな成長が続きました。フランス大統領選挙などの主要選挙では政治リスクが一旦遠のいた結果となりました。

新興国経済は、中国やブラジル、ロシアといった国々で持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、雇用の改善が続き内需が底堅く推移するなか、外需が牽引する形で緩やかな成長が続きました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減
収 益	5,751,784	5,210,165	541,619
売 上 総 利 益	500,296	461,916	38,380
営 業 利 益	95,735	83,260	12,475
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	113,365	87,220	26,145
親会社の所有者に帰属する四半期利益	164,807	107,688	57,119

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

収益

収益は、主に生活産業、素材での増収により、前第3四半期連結累計期間比5,416億円（10.4%）増収の5兆7,518億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比384億円（8.3%）増益の5,003億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、素材で増益となりました。

営業利益

営業利益は、前第3四半期連結累計期間比125億円（15.0%）増益の957億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比261億円（30.0%）増益の1,134億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第3四半期連結累計期間比571億円（53.0%）増益の1,648億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

中国向け大豆取引採算悪化の影響等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比30億円（1.5%）減益の2,047億円となりました。四半期利益は、情報関連事業における関連会社株式売却益の計上及び米国税制改正の影響等もあり、前第3四半期連結累計期間比158億円（34.8%）増益の611億円となりました。

・素材

売上総利益は、Helena Chemicalにおける円安の影響及び取扱数量の増加等により、前第3四半期連結累計期間比133億円（9.5%）増益の1,534億円となり、四半期利益は、米国税制改正の影響等もあり、前第3四半期連結累計期間比69億円（25.5%）増益の338億円となりました。

・エネルギー・金属

売上総利益は、石油トレーディング分野及びLNG分野における採算改善、石炭並びに油ガス価格の上昇等により、前第3四半期連結累計期間比257億円（210.8%）増益の380億円となりました。四半期利益は、米国税制改正に伴う法人所得税の悪化があったものの、前年同期の石油・ガス開発事業における減損損失の反動、並びにチリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の改善等により、前第3四半期連結累計期間比366億円（-%）改善の82億円となりました。

・電力・プラント

洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比94億円（23.7%）減益の302億円となりました。四半期利益は、海洋事業案件等及び米国税制改正の影響により、持分法による投資損益が増益となったものの、海外インフラ案件における損失引当等により、前第3四半期連結累計期間比102億円（23.2%）減益の336億円となりました。

・輸送機

航空機、自動車並びに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比121億円（17.9%）増益の798億円となりました。四半期利益は、前年同期の北米自動車関連事業売却益の反動等があったものの、米国税制改正の影響等により、前第3四半期連結累計期間比34億円（11.0%）増益の340億円となりました。

(注) 1 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	71,291	68,967	2,323
資 本 合 計	19,371	17,428	1,944
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	21,837	20,999	837
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.13倍	1.20倍	△0.07ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比2,323億円増加の7兆1,291億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比837億円増加の2兆1,837億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末比1,944億円増加の1兆9,371億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは1.13倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比1,379億円減少の5,671億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、881億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出等により、714億円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、167億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、1,577億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,648億円となったことから、平成29年11月2日に公表した連結業績予想1,700億円に対して進捗率は97%と大幅に進捗しました。

〈平成30年3月期の修正連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）〉

市況が堅調に推移した金属資源、紙パルプ、並びに航空・船舶の改善に加え、米国における税制改正に伴う法人所得税の改善があることから、平成30年3月期の連結業績予想を以下の通り修正しました。

	平成29年11月2日 公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,700億円	2,000億円	300億円	17.6%
基本的1株当たり当期利益	95.59円	112.93円	17.34円	18.1%

〈平成30年3月期第4四半期の経済環境における主要指標の見通し〉

為替：110円/米ドル

JPY TIBOR：0.1%

USD LIBOR：1.7%

WTI：60 米ドル/バレル

LME 銅：7,200 米ドル/トン

平成30年3月期の年間配当金につきましては、前述の連結業績予想2,000億円を前提に、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、当初予想の1株当たり25円を修正し、29円（中間配当金12円50銭実施済み、期末配当金16円50銭）とする予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結会計 期間末 (平成29年 12月31日)	前連結 会計年度末 (平成29年 3月31日)	増減額	科 目	当第3四半期 連結会計 期間末 (平成29年 12月31日)	前連結 会計年度末 (平成29年 3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	567,122	704,972	△ 137,850	社 債 及 び 借 入 金	756,576	643,049	113,527
定期預金	1,079	1,227	△ 148	営 業 債 務	1,319,140	1,243,087	76,053
有 価 証 券	0	10,075	△ 10,075	そ の 他 の 金 融 負 債	338,369	361,768	△ 23,399
営業債権及び貸付金	1,314,723	1,235,392	79,331	未 払 法 人 所 得 税	15,793	19,454	△ 3,661
その他の金融資産	223,463	200,560	22,903	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	4,946	4,086	860
棚 卸 資 産	856,534	767,365	89,169	そ の 他 の 流 動 負 債	378,201	344,761	33,440
売却目的保有資産	33,609	36,689	△ 3,080				
その他の流動資産	274,519	208,206	66,313				
流動資産合計	3,271,049	3,164,486	106,563	流 動 負 債 合 計	2,813,025	2,616,205	196,820
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,843,746	1,755,952	87,794	社 債 及 び 借 入 金	1,995,294	2,163,089	△ 167,795
そ の 他 の 投 資	363,969	334,441	29,528	長 期 営 業 債 務	18,396	18,349	47
長期営業債権及び 長期貸付金	165,818	162,961	2,857	その他の非流動金融負債	69,484	70,285	△ 801
				退 職 給 付 に 係 る 負 債	79,354	83,468	△ 4,114
その他の非流動金融資産	73,940	85,799	△ 11,859	繰 延 税 金 負 債	124,554	105,630	18,924
有形固定資産	976,440	968,392	8,048	そ の 他 の 非 流 動 負 債	91,830	96,949	△ 5,119
無 形 資 産	319,591	289,334	30,257	非 流 動 負 債 合 計	2,378,912	2,537,770	△ 158,858
繰 延 税 金 資 産	63,101	88,216	△ 25,115	負 債 合 計	5,191,937	5,153,975	37,962
その他の非流動資産	51,412	47,152	4,260	資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	136,858	142,881	△ 6,023
				そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	243,589	—
				自 己 株 式	△ 1,376	△ 1,374	△ 2
				利 益 剰 余 金	968,190	856,647	111,543
				その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	105,667	54,606	51,061
				在外営業活動体の換算差額	196,759	165,310	31,449
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差 額	△ 42,113	△ 40,622	△ 1,491
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,870,260	1,683,723	186,537
				非 支 配 持 分	66,869	59,035	7,834
非 流 動 資 産 合 計	3,858,017	3,732,247	125,770	資 本 合 計	1,937,129	1,742,758	194,371
資 産 合 計	7,129,066	6,896,733	232,333	負 債 及 び 資 本 合 計	7,129,066	6,896,733	232,333

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	5,623,496	5,073,959	549,537	10.8%
サービスに係る手数料等	128,288	136,206	△7,918	△5.8%
収益合計	5,751,784	5,210,165	541,619	10.4%
商品の販売等に係る原価	△5,251,488	△4,748,249	△503,239	10.6%
売上総利益	500,296	461,916	38,380	8.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△404,561	△378,656	△25,905	6.8%
固定資産損益				
固定資産評価損	△7	△45,779	45,772	△100.0%
固定資産売却損益	3,618	2,753	865	31.4%
その他の損益	△13,624	20,289	△33,913	-
その他の収益・費用合計	△414,574	△401,393	△13,181	3.3%
金融損益				
受取利息	10,042	10,742	△700	△6.5%
支払利息	△25,865	△23,210	△2,655	11.4%
受取配当金	14,096	12,240	1,856	15.2%
有価証券損益	10,953	1,854	9,099	490.8%
金融損益合計	9,226	1,626	7,600	467.4%
持分法による投資損益	113,365	87,220	26,145	30.0%
税引前四半期利益	208,313	149,369	58,944	39.5%
法人所得税	△39,124	△39,057	△67	0.2%
四半期利益	169,189	110,312	58,877	53.4%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	164,807	107,688	57,119	53.0%
非支配持分	4,382	2,624	1,758	67.0%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	37,014	13,822	23,192	167.8%
確定給付制度に係る再測定	3,281	7,530	△4,249	△56.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,876	2,461	2,415	98.1%
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	31,754	△2,386	34,140	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△456	△2,298	1,842	△80.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,082	135	1,947	-
税引後その他の包括利益合計	78,551	19,264	59,287	307.8%
四半期包括利益合計	247,740	129,576	118,164	91.2%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	241,649	122,645	119,004	97.0%
非支配持分	6,091	6,931	△840	△12.1%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	142,881	141,504
非支配持分との資本取引及びその他	△6,023	2,271
期末残高	136,858	143,775
その他資本性金融商品		
期首残高	243,589	—
その他資本性金融商品の発行	—	243,589
期末残高	243,589	243,589
自己株式		
期首残高	△1,374	△1,369
自己株式の取得及び売却	△2	△3
期末残高	△1,376	△1,372
利益剰余金		
期首残高	856,647	737,215
四半期利益（親会社の所有者）	164,807	107,688
その他の資本の構成要素からの振替	△6,132	9,221
親会社の株主に対する支払配当	△45,124	△34,711
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	△2,008	—
期末残高	968,190	819,413
その他の資本の構成要素		
期首残高	179,294	177,016
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	41,879	16,333
在外営業活動体の換算差額	31,449	△7,017
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	464	△1,613
確定給付制度に係る再測定	3,050	7,254
利益剰余金への振替	6,132	△9,221
非金融資産等への振替	△1,955	7,908
期末残高	260,313	190,660
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,870,260	1,658,751
非支配持分		
期首残高	59,035	98,150
非支配持分に対する支払配当	△3,655	△2,193
非支配持分との資本取引及びその他	5,398	△2,585
四半期利益（非支配持分）	4,382	2,624
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	194	238
在外営業活動体の換算差額	1,461	2,948
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	6	1,133
確定給付制度に係る再測定	48	△12
期末残高	66,869	100,303
資本合計	1,937,129	1,759,054
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	241,649	122,645
非支配持分	6,091	6,931
四半期包括利益合計	247,740	129,576

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	169,189	110,312	58,877
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	88,380	84,521	3,859
固定資産損益	△3,611	43,026	△46,637
金融損益	△9,226	△1,626	△7,600
持分法による投資損益	△113,365	△87,220	△26,145
法人所得税	39,124	39,057	67
営業債権の増減	△75,364	2,597	△77,961
棚卸資産の増減	△67,430	△2,863	△64,567
営業債務の増減	66,580	86,496	△19,916
その他－純額	△59,600	△102,211	42,611
利息の受取額	7,095	8,440	△1,345
利息の支払額	△25,641	△22,813	△2,828
配当金の受取額	96,604	64,248	32,356
法人所得税の支払額	△24,614	△20,276	△4,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,121	201,688	△113,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	149	1,654	△1,505
有形固定資産の売却による収入	9,575	10,302	△727
投資不動産の売却による収入	236	1,707	△1,471
貸付金の回収による収入	25,355	14,441	10,914
子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	10,753	783	9,970
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	37,632	90,411	△52,779
有形固定資産の取得による支出	△74,356	△99,389	25,033
投資不動産の取得による支出	△380	△81	△299
貸付による支出	△16,281	△26,157	9,876
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	△22,211	△6,609	△15,602
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△41,894	△68,870	26,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,422	△81,808	10,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	123,272	94,179	29,093
社債及び長期借入金等による調達	115,915	86,796	29,119
社債及び長期借入金等の返済	△344,760	△286,671	△58,089
親会社の株主に対する配当金の支払額	△45,124	△34,711	△10,413
自己株式の取得及び売却	△11	△5	△6
非支配持分からの払込による収入	－	362	△362
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,369	△1,657	288
その他資本性金融商品の発行による収入	－	243,589	△243,589
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△2,008	－	△2,008
その他	△3,653	△2,084	△1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,738	99,798	△257,536
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,189	5,956	△2,767
現金及び現金同等物の純増減額	△137,850	225,634	△363,484
現金及び現金同等物の期首残高	704,972	600,840	104,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	567,122	826,474	△259,352

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	3, 272, 415	1, 480, 148	516, 747	163, 686	322, 733	△3, 945	5, 751, 784
売 上 総 利 益	204, 725	153, 418	37, 952	30, 156	79, 834	△5, 789	500, 296
営 業 利 益 又 は 損 失（△）	45, 077	39, 046	187	△7, 366	18, 577	214	95, 735
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	9, 138	2, 225	30, 059	51, 752	19, 564	627	113, 365
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	61, 127	33, 843	8, 210	33, 647	33, 969	△5, 989	164, 807
セグメントに対応する資産 （平成29年12月末）	1, 954, 113	1, 232, 843	1, 768, 647	1, 165, 502	792, 928	215, 033	7, 129, 066

前第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント	輸送機	その他	連結
収 益	2, 977, 828	1, 318, 045	481, 664	182, 363	257, 519	△7, 254	5, 210, 165
売 上 総 利 益	207, 739	140, 165	12, 212	39, 522	67, 691	△5, 413	461, 916
営 業 利 益 又 は 損 失（△）	57, 134	34, 742	△22, 887	△1, 666	14, 814	1, 123	83, 260
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11, 012	1, 548	12, 507	44, 942	17, 120	91	87, 220
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失（△）	45, 362	26, 969	△28, 432	43, 809	30, 595	△10, 615	107, 688
セグメントに対応する資産 （平成29年3月末）	1, 765, 541	1, 120, 223	1, 691, 231	1, 117, 558	797, 380	404, 800	6, 896, 733

- (注) 1 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント情報に収益を表示しております。
- 2 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。
- 3 上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 4 「営業利益又は損失（△）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失（△）」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。
- 5 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 6 「その他」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失（△）」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「その他」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。